

令和5年度 森林環境譲与税に関する決算状況一覧

事業区分	事業名	事業総額(千円)		事業内容	実績	税導入の効果
		森林環境譲与税(千円)	うち他の財源(千円)			
市町村職員等の研修	新たな森林管理システム総合研修事業費	7,270	7,270	森林経営管理制度を推進するため、市町村林務行政の支援や林業経営に必要な専門的な知識・技術を有した人材である「岐阜県地域森林監理士」や林業事業体にて中核的な役割を果たす「施業プランナー」の養成(育成研修・実践力向上研修)を実施	・岐阜県地域森林監理士養成研修 16日間 認定者数4名 ・施業プランナー育成研修 12日間 修了者数9名 ・施業プランナー実践力向上研修 7日間 参加者数6名	【総括】 市町村の体制の支援をはじめ、担い手対策、森林教育等の施策を横断的に実施することにより、24市町村において、森林経営管理制度に基づく意向調査が3,732ha実施され、市町村による間伐が642ha行われた。
事業支援システムの構築	市町村森林管理支援強化事業費	31,672	31,672	森林経営管理制度に取り組む市町村を総合的に支援するため、「地域森林管理支援センター」を運営	・相談対応 83回 ・巡回支援 109回(34市町村) ・市町村林務担当職員研修 14回76時間 参加者141名 ・専門家等への相談 7回 ・岐阜県地域森林監理士による短期支援 延べ50回(18市町村) ・市町村間伐実施計画策定支援	【詳細】 ○市町村職員等の研修 岐阜県地域森林監理士の養成や施業プランナーの育成、市町村職員への研修など地域の森林づくりを支える人材の育成を通して、市町村の林務行政全体の体制強化につながった。 ○事業支援システムの構築、アドバイザー、人材派遣等 地籍調査結果の反映による森林簿等の情報の精度向上を図るとともに、「岐阜県森林クラウドシステム」の運用による市町村や林業事業者等との森林情報の共有により事務の効率化を図ることができた。また、「地域森林管理支援センター」の運営や岐阜県地域森林監理士の活用支援等により、全ての市町村が意向調査に取り組むとともに、市町村が主体となった間伐実施計画の策定を支援するなど手入れの行き届いていない森林の解消に向けた取組みが進んだ。
	森林情報精度向上事業費	20,617	20,585	市町村による森林管理等を支援するため、地籍調査結果を森林簿等に反映するなど、県が管理する森林情報の精度を向上し、「岐阜県森林クラウドシステム」を用いて市町村や林業事業体に提供	・地籍調査データを基に林小班の境界情報や地番情報を更新 更新前28,569件 → 更新後34,611件 ・市町村等からの依頼に基づく林小班の所有者情報等の更新 46件 ・登記上の地番と一致していない森林簿データの解消 785件	○森林整備の支援等 強風や大雪等による停電及びこれに起因する被害発生への抑止に向け、電線周辺に所在する立木10.90haの事前伐採を行った。
	岐阜県森林クラウドシステム構築及び運用保守事業費	17,524	17,524	市町村や林業事業者等と森林情報を効率的かつ迅速に共有できる「岐阜県森林クラウドシステム」の運用保守及び改修並びに操作研修の開催	・伐採実態管理機能や森林経営計画管理機能等の改修 ・市町村向け操作研修 3回開催 参加者数延べ96名 ・林業事業者向け操作研修 1回開催 参加者数56名	○人材育成、担い手対策支援 林業就業ガイダンスやオンライン相談会などの相談件数が680件と、「森のジョブステーションぎふ」を開所した平成30年度の約4倍となり、令和5年度は74名が新規に就業した。また、林業事業者への補助や研修等の実施により、林業事業者の組織強化に寄与した。
	森林研究所県単試験調査費(譲与税分)	1,518	1,518	森林施業後の林分の実態調査や種子供給源からの距離等を基に、県下における針広混交林の適地判定基準を作成 環境保全林の整備を支援するため、天然更新に必要な作業や管理について継続調査するとともに、その結果を市町村等に提供 (研究課題:針広混交林化のための適地判定と施業指針の策定に関する研究、R4~R8)	・施業後の高木性広葉樹の侵入状況調査 22箇所 ・広葉樹林縁からの距離区分を3森林計画区において試作 ・天然更新補助作業の実験試験地の設定、計測を開始	○木材利用の推進 住宅や非住宅建築物の木造化、木質化等につながる人材育成を目的とした研修会を開催し、木造住宅アドバイザーや木造建築マイスターの認定・登録を通して、県内での木材利用の促進につながった。また、DX研修に参加した3事業者が、製品在庫管理システムの構築やインボイス制度に対応した木材共販ソフトの導入等を行い、作業の効率化を図ることができた。
アドバイザー、人材派遣等	地域森林監理士活用事業費補助金	7,046	7,046	市町村の林務行政の支援や林業事業者等の経営体質の強化のため、岐阜県地域森林監理士の雇用等に係る経費の一部を補助	・8者(6市町村・2団体)	○普及啓発の支援 子どもから大人まですべての人と森をつなぎ、森と暮らす楽しさと森林文化の豊かさを次世代に伝えていく森林教育の総合拠点「森林総合教育センター(morinos)」や保育園等において、森林教育プログラムを149回実施した。延べ18,223名の方に森林体験を通じて森林への理解を深めてもらうことができた。
森林整備の支援等	ライフライン保全対策事業費補助金	27,648	27,648	孤立予想集落や重要施設への送電路を優先に、強風や大雪による倒木で停電を引き起こす恐れのある立木の事前伐採を支援	・12市町村 ・面積 10.90ha ・延長 11.14km	
人材育成・担い手対策支援	新規就業者定着支援事業補助金	4,192	4,192	新規就業者等の定着を図るため、「森のジョブステーションぎふ」が行う林業事業者の経営基盤強化や労働環境改善に係る事業に対する補助	・安全講習等受講支援 65件 ・労働環境等改善支援 38件 ・企業支援 3件 計 106件(25事業者)	
	森のしごと普及啓発事業費補助金	10,768	10,768	林業の担い手確保を図るため、岐阜県の林業の魅力を発信する事業を展開 ①森のしごとキャンパスプロモーション(魅力紹介) ②オンライン就業相談会 ③森のしごとセミナー等 ④林業就業相談件数	①5回開催 参加者数134名 ②14回開催 参加者数35名 ③8回開催 参加者数173名 ④林業就業相談件数 680件	
	岐阜県林業就業移住支援金補助金	5,400	5,400	東京圏以外からのU1Jターン促進のための移住支援金の交付	・8市町12名(うち単身者12名)	
	林業事業者経営体質強化事業費	772	772	森林組合等の経営者層が組織管理能力を向上するための研修等の実施による林業事業者の経営強化	・労働災害撲滅に向けたミーティング 8事業者	
木材利用の推進	県産材利用促進研修事業費	348	348	木質化や、県産材を活用した住宅の建設促進など県産材の需要拡大や木質バイオマス利用ボイラーの導入促進等のため、住宅の木造建築を支える人材育成、木質バイオマスに関する研修会等を開催 ①木造住宅アドバイザー養成講座 ②木造住宅相談員養成講座 ③木質バイオマス利用ボイラーの導入に関する研修会 ④未利用材の搬出促進事業の安全講習等に関する研修会	①5回開催 認定者数6名 ②3回開催 認定者数13名 ③1回開催 参加者数14名 ④1回開催 参加者数28名	
	木材産業DX推進事業費	236	236	林業・木材事業者のDXを促進するため、生産管理等におけるDXに取り組む林業・木材事業者への研修会の開催やアドバイザーを派遣	・DX研修会 2回開催 参加者数延べ54名 ・アドバイザー派遣 2者	
	都市の木造化促進事業費	2,726	2,726	非住宅建造物の木造化に携わる建築士の養成や確保のため、非住宅の木造建築を支える人材育成や公共施設の木造化に関する研修会を開催	・5回開催 参加者数延べ38名 ※全ての回に参加した建築士7名を岐阜県木造建築マイスターとして登録	
普及啓発の支援	森林総合教育センタープログラム実施費	29,268	29,268	森林への理解を広めるため、森林総合教育センターの県民利用と森林教育プログラムの実施	・森林総合教育センター(morinos) 利用者数延べ16,226名 ・森林教育プログラム 116プログラム 延べ411日	
	出前による森の体験実施費	3,268	3,268	保育園、小学校等に出向いて森林教育プログラムを提供	・33プログラム 利用者数1,997名	
		170,273	170,241	32		